

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22年 10月 28日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山崎 学 TEL(03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 22年 11月 9日 配当支払開始予定日 平成 22年 12月 1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 23年 3月期第2四半期の連結業績(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 22年 9月 30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	446,190	10.0	20,245	75.9	20,530	106.6	8,857	364.6
22年3月期第2四半期	405,777	14.2	11,511	37.0	9,937	48.2	1,906	79.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.86	-
22年3月期第2四半期	3.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	763,916	339,696	43.2	628.12
22年3月期	787,261	351,706	43.4	651.08

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 329,974 百万円 22年3月期 342,041 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
23年3月期	-	5.00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	7.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有 ・ 無

3. 平成 23年 3月期の連結業績予想(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	927,000	8.0	50,000	39.1	48,000	54.5	22,000	89.2	41.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有 ・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 4「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	539,507,285 株	22年3月期	539,507,285 株
期末自己株式数	23年3月期2Q	14,169,973 株	22年3月期	14,162,284 株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	525,341,131 株	22年3月期2Q	525,335,560 株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成22年10月26日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2 . その他の情報	P.4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.4
3 . 四半期連結財務諸表	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.5
(2) 四半期連結損益計算書	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.10
(5) セグメント情報	P.10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.12
4 . 参考資料	
(参考資料 - 1) 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期実績	P.14
(参考資料 - 2) 平成 23 年 3 月期 通期見通し	P.15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

全社の概況(平成22年4月1日～9月30日)

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、アジアを中心とした新興国における成長需要の獲得や、高成長分野と位置付ける「フロンティア7()」の売上高が伸長した結果、大幅な増収増益となりました。

戦略分野においては、合わせガラス用中間膜向けのPVA樹脂製造合弁会社の設立や国内における高機能中間膜の製膜ライン増設、メディカル事業の中国子会社統合によるアジア市場への対応強化など、持続的な成長に向けた体制整備を進めました。

住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

カンパニー別概況(平成22年4月1日～9月30日)

【住宅カンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、先行き不透明な経済環境が続く中で、住宅取得やリフォームに関する減税・補助金などの各種政策を背景に受注拡大に取り組んだ結果、新築住宅事業、住環境事業ともに受注を順調に伸ばしました。また、新築住宅事業における経営効率化策の推進や住環境事業の売上高が伸長した結果、増収増益となりました。

新築住宅事業では、環境・経済性・高性能など先進性の訴求が奏功したほか、コストパフォーマンス実感商品や新築住宅事業40周年記念商品の伸長が寄与し、受注棟数が前年同期を上回りました。また、生販一体運営などによる地域特性に応じた収益体質改善を引き続き推進しました。

住環境事業では、リフォームに対する各種政策が需要を喚起したことに加え、環境・快適性能の訴求により太陽光発電システムなど重点商材の拡販に努めた結果、受注金額が大幅に増加しました。また、新たにオーナーサポート組織を立ち上げ、顧客との接点強化に向けた取り組みを開始しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、国内事業の売上高は減少しましたが、海外事業の売上高が伸長し、前年同期並みの売上高となりました。また、経営効率化策の推進により国内・海外とも営業損益を改善しました。

国内では、公共関連製品が苦戦しましたが、戸建住宅需要の伸長を受けて主力の塩化ビニル管・雨樋の販売数量は堅調に推移しました。また、プラント管材事業について、アジアを中心とする半導体分野の設備投資増加などにより輸出が拡大し、売上高が大幅に伸長しました。

海外では、シート事業が主力の航空機分野における需要回復を受け大幅に売上を伸ばしたほか、管路更生事業も米国・欧州を中心に売上高が好調に推移、物件ストックも着実に増加させました。

一方、中国における強化プラスチック複合管事業については、主力地域である新疆地区における騒乱の影響などにより、売上高が減少しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、戦略事業分野である車両・IT分野が売上高を大きく伸ばし、増収増益となりました。

車両分野では、新興国における需要増加や、エコカー補助金制度などの購入支援策を背景とした国内需要の回復が寄与し、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、内外装樹脂成型品などが順調に販売数量を伸ばしました。

IT分野では、液晶パネル関連製品が、主に中国や韓国向けに販売数量を大きく伸ばしました。また、家電エコポイント制度延長による薄型テレビの販売増加や携帯電話の出荷増加により、微粒子群など液晶ケミカルやテープ・フィルムをはじめとする光学材料など、関連製品の売上高が前年同期を大幅に上回りました。

メディカル分野では、前年度に売上が急拡大したインフルエンザ検査薬の売上高が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

また、海外における売上高は、前年同期比162%と大幅に伸長し、海外売上高比率は50%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**財政状態(平成22年4月1日～9月30日の増減)**

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末より233億円減少し、7,639億円となりました。これは、主に固定資産が有形固定資産や投資有価証券の減少等で224億円減少したことによるものです。

負債は、有利子負債の返済を進めたこと等により、前連結会計年度末に比べ113億円減少し、4,242億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、評価・換算差額等の減少の方が大きかったため、前連結会計年度末に比べ120億円減少し、3,396億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,299億円となり、自己資本比率は43.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況(平成22年4月1日～9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、398億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益179億円、減価償却費167億円に加え、売上債権の減71億円、前受金の増72億円等の増加要因が、棚卸資産の増55億円、法人税等の支払78億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、146億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得120億円を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億円の減少となりました。これは、配当金の支払29億円を行ったことに加え、有利子負債の純減47億円等があったためです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は712億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月26日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,663	45,175
受取手形	33,554	39,783
売掛金	102,626	106,739
有価証券	20,001	20,001
商品及び製品	38,690	40,197
分譲土地	19,005	16,822
仕掛品	33,961	31,645
原材料及び貯蔵品	19,044	18,536
前渡金	613	759
前払費用	2,490	2,393
繰延税金資産	9,814	9,715
短期貸付金	504	691
その他	11,881	12,049
貸倒引当金	△1,252	△986
流動資産合計	342,599	343,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,891	89,395
機械装置及び運搬具(純額)	63,991	66,940
土地	68,783	69,314
リース資産(純額)	7,305	8,044
建設仮勘定	12,992	17,918
その他(純額)	5,210	5,371
有形固定資産合計	245,175	256,985
無形固定資産		
のれん	20,669	22,909
ソフトウェア	4,553	4,180
リース資産	440	263
その他	6,144	6,426
無形固定資産合計	31,807	33,780
投資その他の資産		
投資有価証券	100,820	116,582
長期貸付金	731	793
長期前払費用	1,165	1,244
繰延税金資産	31,739	25,191
その他	11,145	11,093
貸倒引当金	△1,266	△1,934
投資その他の資産合計	144,335	152,970
固定資産合計	421,317	443,736
資産合計	763,916	787,261

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,293	8,783
買掛金	114,010	113,181
短期借入金	34,764	28,001
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,176	3,627
未払費用	24,383	25,119
未払法人税等	9,259	8,342
繰延税金負債	79	123
賞与引当金	13,581	13,188
役員賞与引当金	-	227
完成工事補償引当金	1,052	1,286
前受金	45,040	37,812
その他	33,988	35,580
流動負債合計	286,630	285,275
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	64,517	76,761
リース債務	4,523	4,694
繰延税金負債	4,281	4,397
退職給付引当金	48,935	48,608
その他	5,331	5,816
固定負債合計	137,589	150,279
負債合計	424,220	435,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	160,600	154,353
自己株式	△10,845	△10,839
株主資本合計	359,065	352,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,530	△1,037
繰延ヘッジ損益	△148	74
土地再評価差額金	199	199
為替換算調整勘定	△18,611	△10,017
評価・換算差額等合計	△29,091	△10,781
新株予約権	553	503
少数株主持分	9,169	9,160
純資産合計	339,696	351,706
負債純資産合計	763,916	787,261

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	405,777	446,190
売上原価	288,628	315,740
売上総利益	117,149	130,450
販売費及び一般管理費	105,638	110,204
営業利益	11,511	20,245
営業外収益		
受取利息	462	310
受取配当金	1,838	1,358
持分法による投資利益	463	796
雑収入	1,192	2,150
営業外収益合計	3,956	4,615
営業外費用		
支払利息	1,003	1,177
コマーシャル・ペーパー利息	25	-
売上割引	131	148
為替差損	461	1,659
雑支出	3,907	1,345
営業外費用合計	5,530	4,330
経常利益	9,937	20,530
特別利益		
固定資産売却益	570	-
特別利益合計	570	-
特別損失		
事業構造改善費用	929	824
減損損失	2,213	773
投資有価証券評価損	-	571
固定資産除売却損	1,035	420
特別損失合計	4,178	2,589
税金等調整前四半期純利益	6,330	17,940
法人税等	3,701	8,587
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,353
少数株主利益	722	496
四半期純利益	1,906	8,857

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	236,268	249,890
売上原価	166,092	175,813
売上総利益	70,176	74,076
販売費及び一般管理費	53,071	54,775
営業利益	17,105	19,301
営業外収益		
受取利息	297	168
受取配当金	788	1,043
持分法による投資利益	633	892
雑収入	608	1,267
営業外収益合計	2,327	3,370
営業外費用		
支払利息	471	512
コマーシャル・ペーパー利息	5	-
売上割引	69	75
為替差損	730	711
雑支出	1,153	694
営業外費用合計	2,429	1,992
経常利益	17,002	20,679
特別利益		
固定資産売却益	570	-
特別利益合計	570	-
特別損失		
事業構造改善費用	530	741
減損損失	2,213	668
投資有価証券評価損	-	571
固定資産除売却損	484	171
特別損失合計	3,227	2,153
税金等調整前四半期純利益	14,345	18,526
法人税等	4,754	6,215
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,310
少数株主利益	605	452
四半期純利益	8,986	11,857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,330	17,940
減価償却費	16,333	16,784
のれん償却額	1,457	1,417
減損損失	2,213	773
固定資産除却損	1,006	410
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	571
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	428
受取利息及び受取配当金	△2,300	△1,668
支払利息	1,160	1,326
持分法による投資損益(は益)	△463	△796
売上債権の増減額(は増加)	8,448	7,117
たな卸資産の増減額(は増加)	6,619	△5,508
仕入債務の増減額(は減少)	△6,285	1,652
前受金の増減額(は減少)	3,026	7,241
その他	△1,019	△633
小計	36,604	47,057
利息及び配当金の受取額	2,660	1,934
利息の支払額	△1,101	△1,307
課徴金の支払額	△7,965	-
法人税等の還付額	4,868	-
法人税等の支払額	△5,840	△7,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,226	39,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,829	△12,051
有形固定資産の売却による収入	676	335
投資有価証券の取得による支出	-	△1,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,478	-
子会社株式の取得による支出	△13,123	△209
無形固定資産の取得による支出	△692	△1,596
短期貸付金の増減額(は増加)	-	192
長期貸付けによる支出	△5,397	-
その他	759	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,085	△14,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	△1,482	△294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,687	△2,016
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	△20,000	-
長期借入れによる収入	27,914	2,738
長期借入金の返済による支出	△3,280	△5,204
社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	△1,581	△2,629
少数株主への配当金の支払額	△147	△284
その他	△10	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,724	△7,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	△1,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,071	15,774
現金及び現金同等物の期首残高	40,488	54,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	574
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,588	71,204

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチックス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	119,333	48,790	59,104	9,040	236,268	-	236,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	3,301	1,644	1,288	6,240	(6,240)	-
計	119,339	52,092	60,748	10,328	242,509	(6,240)	236,268
営業利益	12,281	220	4,860	142	17,504	(398)	17,105

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチックス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,382	84,082	108,351	16,961	405,777	-	405,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	5,543	2,985	2,178	10,718	(10,718)	-
計	196,393	89,625	111,336	19,140	416,496	(10,718)	405,777
営業利益又は営業損失()	8,805	3,710	6,816	7	11,919	(408)	11,511

(海外売上高)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,302	9,425	15,014	1,562	34,304
連結売上高(百万円)					236,268
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5	4.0	6.4	0.7	14.5

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	14,951	16,640	24,891	2,875	59,357
連結売上高(百万円)					405,777
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.7	4.1	6.1	0.7	14.6

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,126	83,613	136,704	428,444	17,746	446,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	5,633	3,154	8,794	3,850	12,645
計	208,132	89,247	139,859	437,239	21,596	458,836
セグメント利益又はセグメント損失()	11,839	2,499	11,327	20,666	240	20,426

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,166	48,617	69,896	240,680	9,209	249,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3,099	1,749	4,851	2,661	7,513
計	122,169	51,716	71,645	245,532	11,870	257,403
セグメント利益	12,466	727	6,043	19,237	245	19,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,666
「その他」の区分の利益	240
セグメント間取引消去	95
全社費用(注)	276
四半期連結損益計算書の営業利益	20,245

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,237
「その他」の区分の利益	245
セグメント間取引消去	56
全社費用(注)	125
四半期連結損益計算書の営業利益	19,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

地域に関する情報

海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	26,234	24,417	33,391	4,645	88,688
連結売上高					446,190
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9%	5.5%	7.5%	1.0%	19.9%

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	13,561	12,892	17,727	2,403	46,585
連結売上高					249,890
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4%	5.2%	7.1%	1.0%	18.6%

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(参考資料 - 1) 平成23年3月期 第2四半期実績

【ポイント】成長需要の獲得により、大幅な増収増益を達成

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成23年3月期 第2四半期実績	平成22年3月期 第2四半期実績	増減(率)	平成23年3月期 第2四半期 従来予想 (平成22年7月27日発表)
売上高	4,461	4,057	404 (10.0)	4,460
営業利益	202	115	87 (75.9)	175
経常利益	205	99	105 (106.6)	165
四半期純利益	88	19	69 (364.6)	60

平成22年10月26日に業績予想を修正しています

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成23年3月期 第2四半期		平成22年3月期 第2四半期		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,081	118	1,963	88	117 (6.0)	30 (34.5)
環境・ライフライン	892	24	896	37	3 (0.4)	12 ()
高機能プラスチック	1,398	113	1,113	68	285 (25.6)	45 (66.2)
その他事業	215	2	191	0	24 (12.8)	2 ()
消去又は全社	126	1	107	4	19 ()	2 ()
合計	4,461	202	4,057	115	404 (10.0)	87 (75.9)

(3) 全社概況

- ・高成長分野と位置付けている「フロンティア」の売上高が大幅に伸長(前年同期比117%)
- ・アジアを中心とした新興国における成長需要を獲得(アジア地域の売上高 前年同期比129%)

住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

(4) カンパニー別概況

【住宅】

受注の拡大と収益体質改善により、新築住宅事業・住環境事業ともに増収増益

- 住宅事業
- ・「ハイムbj」「クレスカーサ」などのコストパフォーマンス実感商品や40周年記念商品が好調。上期の新築住宅受注は前年同期比109%
 - ・太陽光発電システム搭載率80%(前年同期77%)、快適エアリー搭載率68%(前年同期63%)
 - ・外壁全面磁器タイル貼りを標準仕様とする「ツーユーホーム」X」を発売(4月)
 - ・準耐火・3階建て賃貸住宅「レトアF」を発売し、3階建て賃貸住宅市場に参入(7月)
- 住環境事業
- ・太陽光発電システムなどの重点商材を中心にリフォーム受注が好調に推移(前年同期比115%)し、住環境事業の売上高が大幅に伸長(前年同期比115%)
 - ・循環型ビジネスモデルの構築に向けて、セキスイハイムオーナーとの接点強化を開始

【環境・ライフライン】

海外のシート事業、管路更生事業が順調に推移。経営効率化の推進により損益を改善

- 国内
- ・戸建住宅の需要伸長を受け、主力の塩化ビニル管・雨樋の販売数量が堅調に推移
- 海外
- ・アジアを中心とした半導体分野の設備投資増加などにより、プラント管材の売上高が輸出を中心に大幅伸長
 - ・主力の航空機分野の回復を受け、シート事業の売上高が大幅に伸長(前年同期比133%)
 - ・米国・欧州を中心に管路更生事業の売上高が好調に推移(前年同期比117%)、物件ストックも着実に増加
 - ・海外売上高 前年同期比110%

【高機能プラスチック】

車両・IT分野において成長需要を着実に取り込み、大幅な増収増益に

- 戦略事業
- ・車両 : 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィンなどの売上高が伸長(車両分野の売上高 前年同期比131%)
 - : 電気化学工業株式会社とのPVA樹脂製造合弁会社「DSポパール株式会社」を設立(4月)
 - : 国内(滋賀水口工場)において合わせガラス用中間膜の高機能膜生産ラインを増設(6月)
 - ・IT : 液晶パネル関連製品(液晶ケミカルや光学材料)の売上高が大幅に伸長(IT分野の売上高 前年同期比143%)
 - ・メディカル : インフルエンザ検査薬の出荷が減少。これを除く検査薬事業の売上高は国内外堅調に推移
 - : 欧州・南米市場向けに血液凝固分析装置および専用試薬のOEM供給契約を締結(8月)
 - : 中国の子会社2社を統合し、アジア市場への対応を強化(9月)
- 海外
- ・海外売上高 前年同期比162%

(参考資料 - 2) 平成23年3月期 通期見通し

【ポイント】成長需要の獲得に注力し、前年同期比4割増の営業利益500億円に

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	平成23年3月期見通し	平成22年3月期実績	増減(率)	平成23年3月期 従来予想 (平成22年4月27日発表)
売上高	9,270	8,585	684 (8.0)	9,200
営業利益	500	359	140 (39.1)	420
経常利益	480	310	169 (54.5)	400
当期純利益	220	116	103 (89.2)	175

平成22年10月26日に業績予想を修正しています

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成23年3月期見通し		平成22年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,210 [4,150]	240 [210]	3,982	194	227 (5.7)	45 (23.6)
環境・ライフライン	2,000 [2,030]	18 [10]	1,946	24	53 (2.7)	42 ()
高機能プラスチック	2,880 [2,850]	250 [210]	2,476	192	403 (16.3)	57 (30.2)
その他事業	445 [450]	- [5]	427	3	17 (4.0)	3 ()
消去又は全社	265 [280]	8 [5]	248	5	16 ()	2 ()
合計	9,270 [9,200]	500 [420]	8,585	359	684 (8.0)	140 (39.1)

[]内は平成22年4月27日公表の従来予想数値

(3) 全社施策

- ・「フロンティア7」を中心に成長需要を獲得(「フロンティア7」通期売上高見通し 前年同期比115%)
- ・次期の利益成長に向けた収益体質を構築
- ・持続的な成長に向け、戦略分野の体制を強化

(4) カンパニー別施策

【住宅】

新築住宅受注の拡大および住環境事業の成長加速により増収増益に

- 住宅事業
 - ・環境・経済性・高性能など先進性を追求した住宅の拡販により、受注棟数は前年同期比で下期105%、通期107%を計画
 - ・快適性と経済性を両立した全館換気空調システム搭載「ツーユーホーム空気工房プラス」シリーズの発売(10月)
 - ・快適性と価格対応力を強化した新商品「進・ドマーニ」の発売(10月)
 - ・H E M S (ホームエネルギーマネジメントシステム) 領域でNECと提携(10月)。太陽光発電システム搭載住宅と組み合わせ来春に販売
- 住環境事業
 - ・太陽光発電システムに加え、キッチン・バスコアなど重点商材の拡販により、下期のリフォーム受注は前年同期比111%を計画。住環境事業の売上高を前年同期比109%(通期112%)に

【環境・ライフライン】

成長事業の拡大加速と基盤事業の収益確保

- 成長事業
 - ・管路更生・マンションリニューアルなどストックビジネスを拡大
 - ・海外重点3分野(管路更生・機能材・水インフラ)の事業展開を加速
- 基盤事業
 - ・伸長が見込まれる戸建分野の需要を取り込み、主力の塩化ビニル管・雨樋の販売数量を拡大
 - ・さらなる経営効率化策の推進による収益力の強化

【高機能プラスチック】

3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)の強化と、海外事業・新製品の拡大

- 戦略事業
 - 車両
 - ・合わせガラス用中間膜において、高機能膜の拡販 原料シナジー追求 欧州のPVB樹脂原料工場において第2系列を稼働予定(1月)
 - IT
 - ・液晶パネル関連製品(微粒子群などの液晶ケミカルやテープ・フィルムなど光学材料)の拡販
 - メディカル
 - ・海外展開の加速
 - ・検査薬・検査機器ビジネスの拡大に向け、臨床化学自動分析装置を発売(10月)
- 海外
 - ・海外売上高は、前年同期比132%(通期)を計画